

留学生通信 125 号

2021 年 1 月 17 日

全国日本語学校連合会

## ASEAN 10 カ国有識者調査が示した日本像

### 100 年一度のコロナ禍期に日本とアジアの絆を考えよう

全国日本語学校連合会主席研究委員 佐伯浩明

「百年に一度」どころか「二百年に一度」といわれるぐらいの歴史的な「疫病災害」が進行中である。21 世紀初期のコロナ禍は、同時に「先進国意識」にどっぷり浸かっていた日本が、時代遅れのアナログ社会だったことを自覚させた。コロナの封じ込めや国民への給付金支給で混乱を生じ、同じ中国、台湾、韓国よりも遅れた「デジタル後進国」であることを自覚させた。日本は明治維新、戦後復興について 3 度目の社会経済構造の大転換を迫られている。

私たち日本語教育機関に従事する者も、年頭に当たって日本語教育事業の有り方を根本から考える良い機会と思われる。その際、皆さんに目を通してほしい有識者調査がある。ほぼ 1 年前に、シンガポールのシンクタンクが行った ASEAN10 カ国の有識者に聞いた調査報告書である。日本語学校の留学生に多い「東南アジアの国々の有識者々が、日本をあるいは世界の主要国をどう見ているのか」、そこがよく分る分析結果である。同調査は同時に、我々日本人に「何を大事にし、何を誇りとし、何を反省すべきか」を考える良い機会を与えてくれている。

#### ◆シンガポールのシンクタンクが発表した『東南アジア情勢 2020 年版』有識者調査

今回の貴重な有識者調査は、2019 年 11 月 12 日～12 月 1 日にかけてシンガポールのシンクタンク「ISEAS ユソフ・イシャク研究所」が実施し『東南アジア情勢 2020 年版』として発表したものである。2018 年の調査に続く 2 回目で、東南アジア 10 カ国の有識者 1,308 人が回答した。10 カ国は、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの国々である。

新聞報道では伺い知れないこの調査の全容を、亜細亜大学アジア研究所特別研究員の石川幸一氏が、『世界経済評論』に寄稿した評論「最も信頼できる国は日本——ASEAN 地域の専門家の調査」(2020 年 3 月 16 日付、web コラム No1664) から紹介しよう。調査はオンラインで行われた。対象者は、研究者、ビジネスとファイナンス関係者、公共部門、社会活動、メディアの 5 分野に属する有識者で、ASEAN とアジア地域についての専門知識を有する。石川氏は「報告書は ASEAN の見解を代表するものではないが…ASEAN 加盟国の政治経済に関連する地域政策に影響力を有する立場にある専門家の有力な意見である。その意味で日本にとっても重要な情報といえよう」と指摘している。以下が同評論で紹介された有識者調査の概略である。

## 1. 台頭する中国

### 最も経済面で影響力のある国—中国が断トツも、心配の声も多い

有識者調査は、先ず東南アジアで「経済的に最も影響力のある国は」と問う。「中国」との回答がトップで79.2%（2019年の調査では73.3%）と他国を圧倒した。2位はASEAN8.3%、3位は米国7.9%、4位が日本3.9%。日本は、前回は6.2%なので経済的影響力を下げた。中国を挙げた国はカンボジア（88.5%）、タイ（86.5%）、ブルネイ（85.5%）。経済的影響力を「心配する」か「歓迎する」かの問いでは、中国について71.9%が「心配する」と回答し、中国と南シナ海の領域紛争があるフィリピンが82.1%、ベトナムが80.2%ととくに強い懸念を示した。親中国のカンボジアでも心配する声は56.5%と過半数を超した。

### 政治・戦略面で最も影響力のある国—中国最多も懸念の声も最多、日本は影薄く1.8%

「政治および戦略面で最も影響力のある国は」の問いでも、中国が52.2%（2019年は45.2%）で最も多い。米国が26.7%（同30.5%）で影響力を低下させた。ASEANは18.1%、日本はわずか1.8%で、政戦略面での影響力の無さが浮き彫りになった。中国との回答がもっと多かったのは、親中派のラオスで65.2%、ミャンマーで63.5%だった。

だが、この中国の影響力の強化については、「懸念する」との回答が85.4%と極めて高かった。国別ではベトナム95.3%、シンガポール92.2%、フィリピン87.8%と、いずれも懸念の声が強い。他方、米国の影響力の強化は「歓迎する」が52.7%と過半を占め、とくにベトナム（76.7%）とシンガポール（74.0%）で「歓迎する」の回答比率が高かった。

### 中国を現状変更勢力でASEANを影響下に置こうとする

中国のASEANに対する影響力の増大について「中国は現状変更勢力（revisionist）であり東南アジアを影響下に置こうとしている」との見方が38.2%で最多。中でもベトナムは61.2%と多くフィリピンが54%で続いた。「中国は地域のリーダーとして米国に取って代わろうとしている」は34.7%である。最多はカンボジアで57.7%、続いてタイが45.8%だった。「中国は恵み深い善意の国」との回答は僅か1.5%であり、5か国ではゼロだった。

## 2. 米中対立

### 米中貿易戦争では世界経済の景気後退を懸念

「米中貿易戦争についての懸念」の影響を問うと、「世界経済の低迷」への懸念が41.4%で最も多く、「デカップリング（米中の緊密な関係の解消）と米中の貿易ブロックへの分断」が25.8%、「グローバルバリューチェーン（製造業の国際分業）の寸断」が22.0%となっている。

「デカップリングとASEANの分断が最大の懸念要因」とみているのはブルネイだけである。ただし、ASEANの製造業集積地であり、日系製造業の進出が多いタイでは14.6%と低かった。

### 米中対立の中でのASEANの対応—強靱性と一体性を強化

米中は「新冷戦」の戦略的な対立関係にある。ASEANを巡って中国は「一帯一路構想」で援助攻勢をかけ、米国は日本と組み「自由で開かれたインド太平洋構想」を打ち出している。米中

の覇権争いの中での ASEAN の対応は難題である。そこで「米中対立の中での ASEAN の対応」を問うと、「米中両国からのプレッシャーを排するために強靭性と一体性を強化する」が 48.0%で最多。「どちらか一方に肩入れをしないという姿勢（中立）を維持する」が 31.3%、「強靭性と一体性強化」の回答が多かったのはベトナムで 62.5%、続いてフィリピンが 54.0%、と中国と南シナ領域紛争を抱える 2 カ国が高い数値だ。「中立維持」の回答は、ベトナムは 19.7%と最少で、フィリピンも 27.8%と少ない。

### **米中どちらを選ぶか—中国選択が7か国、回答数では米国**

「パートナーとして米中のどちらか 1 国を選ばねばならない場合どちらを選択するか」との間では、米国が 53.6%、中国が 46.4%で、米国との回答が多いが、国別では中国を選択した国が 7 カ国と過半を占めた。「米国を選ぶ」との回答は、ベトナム（85.9%）、フィリピン（82.5%）、シンガポール（61.3%）が高かった。この前 2 カ国で米国を選ぶ回答が圧倒的に多かったため、結果として ASEAN 全体で「米国」という回答が多数を占めた。

### **米中対立下で信頼できる戦略的パートナー —1位日本、2位 EU、3位豪州**

「米中対立による不確定性をヘッジ（回避）するために連携すべき信頼できる戦略的パートナー」との間では、「日本」が 38.2%でトップ。続いて EU が 31.2%。他は豪州が 8.8%、インドが 7.5%、ロシアが 6.1%、ニュージーランドが 4.7%、韓国が 3.0%と低かった。日本という回答が多い国は、ミャンマー（53.3%）、フィリピン（44.5%）、ベトナム（40.1%）である。EU は、シンガポール（41.9%）、タイ（40.6%）で多かった。

### **自由貿易のリーダーシップをとる国—1位日本、2位 EU、3位中国、4位米国**

#### **ルール秩序と国際法尊重で指導力のある国・地域—1位 EU、2位米国、3位日本**

保護主義が拡大している中で「どの国が自由貿易推進のリーダーシップを取っているか」との間では、「日本」という回答が 27.6%で最多、次いで EU が 25.5%、中国が 14.7%、米国が 14.5%だった。また「ルールに基づく秩序と国際法尊重でリーダーシップをとっている国（地域）」の設問では、EU が 33%でもっと多く、米国が 24.3%で 2 位、日本は 20.0%の 3 位で、EU の健闘が目立つ。米国を高く評価しているのはベトナム（45.4%）、フィリピン（35.1%）という中国と領域紛争を抱える国であり、国際紛争の解決の面での米国への期待が現れている。

## **3. 米国と東南アジア**

### **米国の関与と信頼—著しく低下と低下の合計は77%にも**

「東南アジア地域への米国の関与への評価」への間では、「著しく低下」が 2019 年の 16.8%から 36.4%にほぼ倍増した。もっと多いのは「低下」で 40.6%（2019 年は 51.2%）で、「著しく低下」と「低下」を合計すると 77%。「著しく低下」の回答は、カンボジア（57.7%）、タイ（47.9%）、シンガポール（47.8%）、マレーシア（43.6%）が高かった。ベトナムは、「著しく低下」が 7.9%で最も低く、逆に「増加」が 25.0%で最高だった。トランプ大統領は 2019 年 11 月

の東アジアサミットを欠席、オブライエン大統領補佐官を代理出席させ「ASEAN 軽視」と批判されたことが影響している模様だ。

### **米国パートナーとして信頼できるか—信頼度低下も米政権交代で改善60.3%**

「米国は戦略的パートナーおよび地域の安全保障を担保する国としてどの程度信頼できるか」との間では、「信頼できない」が13.8%（2019年9.4%）、「ほとんど信頼できない」が33.2%（同25.2%）で、信頼度が前回調査よりさらに低下している。「ある程度信頼できる」は30.3%、「全面的に信頼」は4.5%である。米国への信頼度が高い国は、ベトナム（「全面的に信頼」が6.5%、「ある程度信頼」が46.0%）とフィリピン（「全面的に信頼」が6.5%、「ある程度信頼」が49.6%）となっている。

「信頼できない」、「ほとんど信頼できない」という回答者に「米国の政権交代があれば信頼度は改善されるか」と聞いたところ、60.3%が改善されると回答している。

### **米国に代わる戦略的パートナー 1位日本、2位 EU、3位中国**

「米国が信頼できないとすればどの国を自国の戦略的パートナーとして選考するか」の設問では、「日本」が31.7%で最多、続いてEU（20.5%）、中国（20.3%）、豪州（9.5%）の順だ。「日本」という回答が多かったのは、フィリピン（45.0%）、ミャンマー（38.2%）、ベトナム（34.9%）などである。中国が日本より多かった国はラオス、タイであり、カンボジアは日本と中国が同数だった。

## **4. ASEANの主要対話国に対する評価**

### **世界の平和と繁栄などの貢献に正しいことをする国—日本断トツ1位**

#### **対日不信度は低いが一日本はグローバルリーダーシップを取る能力も意思もない**

「世界の平和、安全保障、繁栄、ガバナンスに貢献するために正しいことを実施する国であると信頼できるか」との設問での回答では、「非常に信頼」と「信頼」の合計である信頼度と、「信頼できない」、「ほとんど信頼できない」の合計である不信度を比較すると、日本の信頼度が最高で61.2%、次がEUの38.7%、米国が30.3%である。中国は16.1%で、インド（16.0%）とほぼ等しい。「不信度」は中国が60.4%で最も高く、以下、インド（53.5%）、米国（49.7%）の順。日本は不信度が最も低く21.3%だった。

### **中国不信の理由—経済・軍事力が自国利益と脅威に使われる**

#### **日本信頼の理由—日本は国際法を尊重し擁護する責任ある利害関係者**

「中国への不信の理由」の間では、「中国の経済軍事力が自国の利益と主権への脅威として使われる」という回答が53.3%で最多、「中国を信頼できる大国と思わない」が19.1%で2位。逆に日本を信頼する理由は「日本は国際法を尊重し擁護する責任あるステークホルダー（利害関係者）である」が51.0%で最も多く、「日本を尊敬し日本の文明と文化に敬意をもつ」が23.2%だった。日本に対する不信度は低い（信頼できないが3%、ほとんど信頼できないが18.3%）が、信頼し

ない理由については、「日本はグローバルリーダーシップをとる能力あるいは意思がない」が、49.5%とほぼ半数を占めた

#### ◆強靱化・一体化に向かう ASEAN10力国

石川氏は、この有識者調査で判明した日本像については、調査対象国（中国・米国・EU・日本・インド・豪州・韓国・ロシアの8主要対話国）の中では信頼度が「圧倒的に高い」と指摘。その理由として①.自由貿易の推進と擁護、②.国際法を遵守・擁護、③.日本の文明と文化への敬意—を挙げた。石川氏はその上で、日本への高い評価は「日本の資産でありソフトパワーの源泉である。こうした評価は、日本の通商政策、ASEAN 政策への高い評価であり、日本を信頼できるパートナーとみている ASEAN への連携と協力をさらに推進すべきである」と結論付けている。

この通りだろう。ただし、この有識者調査は日本人をして誇らしい気分させてくれるが、最後に日本を「信頼しない理由」を問うたところ、「日本はグローバルリーダーシップをとる能力あるいは意思がない」という手厳しい回答が、49.5%と半数も占めた事実を忘れてはならない。善意だけでは真の信頼はかちとれない。この点を忘れてはいけない。新しく留学生を日本に迎えるに当たって、東南アジアの国々が、日本も含めて先進主要国・地域世界を実にシビアに見ている、「ASEAN の強靱化・一体化に向かっている」ことも判った。この有識者調査の意義は大きい。